# 施策評価調書[途中評価(平成30年度実施)]

長崎県総合計画におけ	る位置付け	作成年月日	平成30年10月26日 長崎県総合計画記載ページ 36 P				
将 来 像	交流でにぎわう長崎県	施策主管所属	企画振興部地域づくり推進課				
基本戦略名	2 交流を支える地域を創出する	課(室)長名	課長 村山 弘司				
施策名	(3) 移住施策の強化	施 策 関 係 所 属 (部 局 名 課 名)					

## 1 施策の内容

【取組の概要】

UIターン希望者の受入体制の充実や効果的な情報発信を行い、本県への移住・定着を促進します。

【めざす姿】

移住者が増加している。

## 2 施策の進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価

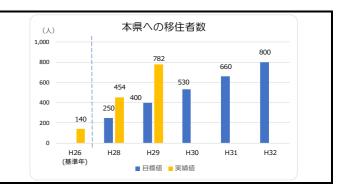
■A:順調 □B:やや遅れている □C:遅れている

#### 〈〈これまでの成果〉〉

- ●県・市町協働型の「ながさき移住サポートセンター」を核に、仕事・住まい・暮らしやすさの一元的な情報発信、都市部での移住相談会の開催、無料職業紹介事業による就職支援(移住希望者と県内企業とのマッチング)などを実施した。
- ●平成29年度のセンター及び市町の相談窓口を介した相談件数は、前年度を上回る5,481件となり、県内窓口を介した移住者数についても782人と過去最多となった。
- ●都市部から地域おこし協力隊の制度を活用して、県外から人財を呼び込み、地域の魅力アップや起業・定住により地域の活性化に寄与した。

#### 〈〈進捗状況に課題がみられる分野〉〉

- ●移住希望者に対して、よりターゲットを絞った効果的な情報発信を強化する必要がある。
- ●増加傾向にある20~40代の層に対して就職・転職支援の強化を図る必要がある。
- ●移住者のニーズを踏まえた住宅確保について、空き家バンクの充実やお試し住宅の整備を図るとともに、住宅情報を提供する新たな支援体制の整備を検討する。



# 3 施策の成果指標の進捗状況

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	目標値①		250人	400人	530人	660人	800人	(IIOZ一及)	県・市町協働型の「ながさき移住サポートセンター」を核として、移住希望者に対し、仕事、 住まい、暮らしやすさの一元的な情報発信、都市部での移住相談会の開催、無料職業紹介事業に よる就職支援に取組んだ結果、センター及び市町の相談窓口を介した本県への移住者数は目標を
本県への移住者数	実績値②	140人 (H26年度)	454人	782人					達成した。  引き続き、市町との連携のもと、ターゲットを絞った効果的な情報発信を強化するとともに、増加傾向にある20~40代の層に対する就職・転職支援の強化や、住宅確保対策に取組んでいく。
	2/1		181%	195%				順調	-

## 4 新たな課題や社会情勢の変化等

●有人国境離島法の施行に伴う雇用機会拡充事業により、離島地域において340人(うち県外移住者63人)の雇用が創出され、移住者数も増加傾向にある。(離島への移住者:平成28年度115人→平成29年度275人)

●移住者のUIターン別の推移は、平成27年度の3:7(U:I)から平成29年度は5:5の比率となり、Uターン者が増加している。

●移住者の年齢構成を見ると、40歳代以下が約8割を占めており、就労世代や子育て世代を対象とした施策の展開が効果的と考えられる。

●住居が確保できず、移住を断念するケースも見受けられるため、移住希望者のニーズに沿った住宅の確保対策が必要である。

●移住希望者の多くが移住後の近所付き合いを懸念しており、地域における移住者へのフォロー体制が必要である。

### 5 課題を踏まえた今後の対応方針

- ●ターゲットの明確化や、地域の特性を考慮した戦略の構築など、より効果的な情報発信に努める。
- ●人口流出先として転出超過が最も多い福岡圏へのアプローチを強化するとともに、就職・転職や事業承継を支援する体制を強化し、Uターンを促進する。
- ●空き家バンクの充実やお試し住宅の整備を図るとともに、住宅情報をワンストップで提供する新たな支援体制を 構築する。

●先輩移住者や地域おこし協力隊などによるサポート体制の構築や、移住者同士の交流会の開催、地域との交流促進・ネットワークづくりを支援する。



### 6 施策を推進する事業群の状況

事業群①「長崎県移住戦略の推進」 事業群評価調書2-(3)-①② 参照 事業群②「人財誘致の促進」 事業群評価調書2-(3)-①② 参照